

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成30年5月15日

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所 東  
 コード番号 2334 URL http://www.eole.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 直人  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)中井 陽子 (TEL)03(4455)7092  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,550	33.9	169	46.0	155	38.0	91	△28.7
29年3月期	1,157	21.9	116	509.7	112	674.8	127	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	47.24	42.96	13.1	14.5	10.9
29年3月期	83.94	—	53.3	16.9	10.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 — 百万円 29年3月期 — 百万円

- (注) 1. 当社は、平成29年8月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 2. 当社は、平成29年12月15日に東京証券取引所マザーズへ株式を上場したため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から当期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。  
 3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在するものの、当社株式は平成29年3月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,433	1,084	75.5	469.64
29年3月期	706	318	42.9	199.36

(参考) 自己資本 30年3月期 1,081百万円 29年3月期 302百万円

- (注) 当社は、平成29年8月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	202	△512	579	385
29年3月期	169	△132	△87	116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	790	15.8	△41	—	△42	—	△43	—	△19.04
通期	1,857	19.8	22	△86.9	20	△86.8	11	△87.2	5.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,302,900株	29年3月期	1,519,800株
② 期末自己株式数	30年3月期	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,926,607株	29年3月期	1,519,800株

(注) 当社は、平成29年8月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますので、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期中平均株式数」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月23日（水）にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策及び日銀の金融政策による企業収益の改善を背景とした雇用・所得環境の継続的な向上を受けて、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外の政治情勢や経済情勢の不確実性や金融資本市場の変動による影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社が属するインターネット分野におきましては、平成29年度のスマートフォン出荷台数は前年比8.7%増の3,199.4万台と平成24年を抜いて過去最高の出荷実績となりました(株式会社MM総研調べ、平成30年2月現在)。今後も、スマートフォンの出荷台数及び高性能化が続くと考えられ、インターネットを利用するシーンが増加していくと予想されます。これに伴い当社が事業展開するインターネット広告市場も、平成29年のインターネット広告費が1兆5,094億円(前年比15.2%増)となり、特に運用型広告が9,400億円(前年比27.3%増)と成長するなど、好調に推移しております(株式会社電通「2017年 日本の広告費」)。また、求人広告市場におきましても、有効求人倍率の上昇の後押しを受け、求人メディア全体の求人広告件数が平成30年3月において150万2千件(前年同月比16.4%増)と求人広告市場が好調に推移しており、その中でも求人サイトへの掲載件数は同月において105万件(前年同月比34.3%増)となっております(全国求人情報協会「求人広告掲載件数集計結果」)。

このような環境の下、運用型広告である「pinpoint」が好調に推移するなど業績を牽引しました。また、自社メディアとして運営している「らくらく連絡網」、「ガクバアルバイト」、「らくらくアルバイト」においてはアプリケーションの機能向上、既存ユーザーの利便性の向上を図り、「その他」に含まれている「他媒体広告」においてはフィードシステムの構築・運用を展開してまいりました。

当事業年度においては、「らくらく連絡網」は平成30年3月にAndroid版アプリのフルリニューアル、iOS版アプリにおいてもトーク機能の充実化など団体活動に取り組むユーザーのコミュニケーションをよりスムーズにすることを目的に利便性の向上させる施策を行った結果、堅調に拡大し、会員数は662万人、アプリ会員数は148万人、有効団体数は38万団体となりました。また、「pinpoint」においては平成29年10月に、「pinpoint」をベースとした『Shufoo! Audience Targeting Ad (シュフー・オーディエンス・ターゲティングアド)』が凸版印刷株式会社からリリースするなど取り組みが進捗しております。さらに、「ガクバアルバイト」の平成30年3月期における新規登録者数は8万人、「らくらくアルバイト」の平成30年3月末時点での会員数は126万人となり、求人応募の母集団は堅調に増加しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,550,507千円(前年同期比33.9%増)、営業利益は169,631千円(前年同期比46.0%増)、経常利益は155,202千円(前年同期比38.0%増)、当期純利益は91,021千円(前年同期比28.7%減)となりました。

なお、当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて727,006千円(102.9%)増加し、1,433,406千円となりました。これは主として、繰延税金資産が38,654千円減少したものの、現金及び預金が674,416千円増加、売掛金が71,412千円増加、ソフトウェアが35,225千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べて38,324千円(9.9%)減少し、349,147千円となりました。これは主として、買掛金が54,521千円増加、未払費用が10,501千円増加しているものの、社債(1年内償還予定分を含む)が50,000千円減少、未払金が34,819千円減少、長期借入金(1年内返済予定分を含む)が21,452千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて765,330千円(240.0%)増加し、1,084,259千円となりました。これは、新規上場時の新株発行および新株予約権の行使による払込みに伴い、資本金が350,376千円、資本剰余金が337,154千円増加し、また、当期純利益の計上に伴い利益剰余金の額が91,021千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は前事業年度末に比べ269,416千円増加し、385,603千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は202,258千円となりました。これは主に、売上債権の増加額72,881千円、未払金の減少額28,833千円があったものの、税引前当期純利益154,941千円、減価償却費87,876千円および仕入債務の増加額54,521千円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は512,760千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出405,000千円、無形固定資産の取得による支出102,048千円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は579,918千円となりました。これは主に、社債の償還による支出50,000千円、長期借入金の返済による支出21,452千円があったものの、新株予約権の行使による株式の発行による収入430,877千円、株式の発行による収入231,323千円があったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

インターネット広告市場全般が、運用型広告が主流となりつつある中、当社のDMPが強みとなる採用広告市場、ならびに求人広告市場においても、同様のトレンドが加速してくると考えております。ついては、早期に、当該市場において運用型広告実績と当社のプレゼンスを確立すべく、平成30年3月期では「その他」に含まれておりました「他媒体広告」と「pinpoint」を平成31年3月期は1つのサービスとしてとらえ、「pinpoint及びその他運用型広告」として営業や営業推進に力を入れていく方針です。一方で、営業リソースを同サービスに集中するため、自社媒体である「らくらく連絡網」、「ガクバアルバイト」については売上高を追わない方針です。

具体的には「pinpoint及びその他運用型広告」は、売上高1,123,400千円(注)、「らくらく連絡網」は、売上高158,114千円(前年同期比34.5%減)、「ガクバアルバイト」は、売上高159,560千円(前年同期比18.4%減)、「らくらくアルバイト」は、売上高160,937千円(前年同期比13.1%増)、「その他」は、売上高255,500千円(注)の見通しです。

以上の状況を背景に、翌事業年度（平成31年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,857,511千円（前年同期比19.8%増）、営業利益22,164千円（前年同期比86.9%減）、経常利益20,467千円（前年同期比86.8%減）、当期純利益11,628千円（前年同期比87.2%減）を予想しております。

（注）平成30年3月期は「pinpoint及びその他運用型広告」として管理していないため、同一サービスでは前年対比が出せませんが、平成30年3月期の「pinpoint」と「その他」の合算と、平成31年3月期の「pinpoint及びその他運用型広告」と「その他」の合算は同じ内容となり、同合算値比較では前年同期比41.9%増となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内を主たる事業の活動地としていること、国内の企業との比較可能性を確保すること及び財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の動向を常に注視し、経営面・財務面への影響などについて調査を継続し、適用及びその時期を検討してまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	116,187	790,603
売掛金	175,486	246,899
貯蔵品	47	4
前渡金	583	663
前払費用	5,275	11,446
繰延税金資産	28,282	5,583
その他	197	1,506
貸倒引当金	△1,407	△1,447
流動資産合計	324,652	1,055,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	501	501
減価償却累計額	△352	△402
建物(純額)	148	99
工具、器具及び備品	13,655	19,746
減価償却累計額	△11,037	△14,042
工具、器具及び備品(純額)	2,618	5,704
リース資産	21,150	15,325
減価償却累計額	△13,913	△12,415
リース資産(純額)	7,237	2,909
有形固定資産合計	10,004	8,713
無形固定資産		
ソフトウェア	244,111	279,336
ソフトウェア仮勘定	14,500	—
リース資産	8,088	2,696
無形固定資産合計	266,700	282,032
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,518	3,850
長期前払費用	32	—
繰延税金資産	87,443	71,488
その他	13,741	13,450
貸倒引当金	△2,518	△3,850
投資その他の資産合計	101,217	84,938
固定資産合計	377,922	375,684
繰延資産		
社債発行費	3,824	2,461
繰延資産合計	3,824	2,461
資産合計	706,400	1,433,406

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,658	109,180
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	21,452	4,314
リース債務	10,701	5,679
未払金	69,680	34,860
未払費用	4,357	14,858
未払法人税等	22,737	26,192
未払消費税等	21,828	31,044
前受金	17,681	13,583
預り金	3,639	8,819
流動負債合計	276,735	298,532
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	4,314	—
リース債務	6,422	614
固定負債合計	110,736	50,614
負債合計	387,471	349,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,701	733,078
資本剰余金		
資本準備金	338,845	676,000
資本剰余金合計	338,845	676,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△418,555	△327,533
利益剰余金合計	△418,555	△327,533
株主資本合計	302,992	1,081,545
新株予約権	15,936	2,713
純資産合計	318,928	1,084,259
負債純資産合計	706,400	1,433,406



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,157,990	1,550,507
売上原価	541,144	777,354
売上総利益	616,845	773,153
販売費及び一般管理費	500,698	603,521
営業利益	116,146	169,631
営業外収益		
受取利息	1	1
雑収入	280	403
営業外収益合計	282	405
営業外費用		
支払利息	1,226	587
社債利息	246	130
社債発行費償却	1,363	1,363
支払手数料	894	643
株式公開費用	—	12,108
雑損失	241	—
営業外費用合計	3,972	14,834
経常利益	112,456	155,202
特別損失		
固定資産除却損	—	188
リース解約損	—	72
特別損失合計	—	261
税引前当期純利益	112,456	154,941
法人税、住民税及び事業税	16,162	25,265
法人税等調整額	△31,283	38,654
法人税等合計	△15,121	63,919
当期純利益	127,577	91,021

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 仕入高		319,370	47.8	529,623	60.9
II 労務費		122,588	18.4	119,085	13.7
III 経費	※1	225,860	33.8	221,064	25.4
当期総費用		667,819	100.0	869,772	100.0
他勘定振替高	※2	126,674		92,418	
当期売上原価		541,144		777,354	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	85,441	38,382
業務委託費	28,751	29,364
減価償却費	63,127	84,514
サーバー使用料	17,274	20,652

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	126,674	92,418

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	382,701	338,845	338,845	△546,132	△546,132	175,415	15,936	191,351
当期変動額								
当期純利益				127,577	127,577	127,577		127,577
当期変動額合計	-	-	-	127,577	127,577	127,577	-	127,577
当期末残高	382,701	338,845	338,845	△418,555	△418,555	302,992	15,936	318,928

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	382,701	338,845	338,845	△418,555	△418,555	302,992	15,936	318,928
当期変動額								
新株の発行	121,716	121,716	121,716			243,432		243,432
新株予約権の行使	228,660	215,438	215,438			444,099		444,099
当期純利益				91,021	91,021	91,021		91,021
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							△13,222	△13,222
当期変動額合計	350,376	337,154	337,154	91,021	91,021	778,552	△13,222	765,330
当期末残高	733,078	676,000	676,000	△327,533	△327,533	1,081,545	2,713	1,084,259

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	112,456	154,941
減価償却費	64,714	87,876
社債発行費償却	1,363	1,363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	390	1,509
受取利息	△1	△1
支払利息	1,226	587
リース解約損	—	72
株式公開費用	—	12,108
固定資産除却損	—	188
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,634	△72,881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47	42
前払費用の増減額 (△は増加)	970	△6,159
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△437
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,546	54,521
未払金の増減額 (△は減少)	15,525	△28,833
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,306	9,102
前受金の増減額 (△は減少)	△19,691	△4,098
その他	8,015	17,301
小計	171,142	227,204
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△1,511	△704
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	101	△24,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,733	202,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△405,000
有形固定資産の取得による支出	△1,871	△5,711
無形固定資産の取得による支出	△130,069	△102,048
敷金及び保証金の差入による支出	△85	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,026	△512,760
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△27,012	△21,452
株式の発行による収入	—	231,323
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	430,877
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△10,335	△10,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,347	579,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,640	269,416
現金及び現金同等物の期首残高	165,827	116,187
現金及び現金同等物の期末残高	116,187	385,603

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	199.36円	469.64円
1株当たり当期純利益	83.94円	47.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	42.96円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均とみなして算定しております。

2. 平成29年8月3日開催の取締役会決議により、平成29年8月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	127,577	91,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	127,577	91,021
普通株式の期中平均株式数(株)	1,519,800	1,926,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	192,203
(うち新株予約権(株))	—	192,203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権9,031個)。	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	318,928	1,084,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,936	2,713
(うち新株予約権)(千円)	(15,936)	(2,713)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	302,992	1,081,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,519,800	2,302,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。